



## 2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年11月8日

上場会社名 共栄セキュリティーサービス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7058 URL <https://www.kyoei-ss.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 我妻 文男  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 坂本 歩 (TEL) 03(3511)7780  
 四半期報告書提出予定日 2021年11月9日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	4,432	47.0	700	382.4	756	256.3	476	247.4
2021年3月期第2四半期	3,015	△3.9	145	△25.6	212	△6.6	137	△7.7

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 478百万円(254.1%) 2021年3月期第2四半期 135百万円(△6.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2022年3月期第2四半期	円 銭 329.10	円 銭 326.63
2021年3月期第2四半期	91.05	90.01

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2022年3月期第2四半期	百万円 5,721	百万円 4,095	% 71.6
2021年3月期	4,875	3,722	76.4

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 4,095百万円 2021年3月期 3,722百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2021年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 80.00	円 銭 80.00
2022年3月期	—	0.00			
2022年3月期(予想)			—	80.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,822	26.5	905	175.3	972	131.6	616	124.2	425.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 ー社(社名)ー 、除外 ー社(社名)ー
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	1,506,500株	2021年3月期	1,506,500株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	57,704株	2021年3月期	62,567株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	1,447,589株	2021年3月期2Q	1,506,349株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、本決算短信とあわせて、決算補足説明資料を当社ウェブサイトに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きが続きました。今後もワクチン接種が促進されるなかで、景気が持ち直していくことが期待されます。しかしながら、変異株等の感染症再拡大による下振れリスクに十分注意する必要があるなど、依然として予断を許さない状況が続いております。

警備業界(人的警備分野)においては、新型コロナウイルス感染症の影響により、各種イベントの中止や規模の縮小など一部で制約を受けておりますが、新型コロナウイルス感染拡大防止に関連する新たな需要も発生しており、警備業界に対する社会的ニーズは高い状況が続いております。

このような経営環境の下、当社グループは、新型コロナウイルス感染拡大防止対策に取り組み、社員ならびにお客さまの安全確保を最優先に事業活動を行いつつ、事業継続性を確保し、サービスレベルの維持及び企業としての社会的責任の両立を続けてまいりました。

## (事業活動)

当第2四半期連結累計期間において、当社グループは、第一に当期初より大規模重要施設など複数の施設警備を受注し、新規に開始いたしました。これは、当社グループにおいて積み上げを重要視している長期契約の施設警備であります。第二に、新型コロナウイルス感染拡大防止に関連する臨時警備を実施いたしました。第三に、東京オリンピック・パラリンピック競技大会の警備を実施いたしました。新規開始した施設警備は施設警備分野に、新型コロナウイルス感染拡大防止に関連する臨時警備は施設警備分野及び雑踏・交通誘導警備分野に、東京オリンピック・パラリンピック競技大会の警備は施設警備分野に、それぞれ業績に大きく貢献いたしました。

これら業績堅調の背景として、昨年度より積極的に若手人材の正社員採用に注力し、人員体制を質・量ともに強化してきたことが大きな要因となっております。当期も引き続き積極的に若手人材の正社員採用に注力しており、これらは一時的に業績に貢献するだけでなく、中長期的見地からも当社グループの成長に大きく寄与するものと考えております。なお、受注環境が良好であることから、人員が過剰になる想定はありません。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高は4,432,950千円(前年同期比47.0%増)、営業利益は700,459千円(前年同期比382.4%増)、経常利益は756,660千円(前年同期比256.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は476,400千円(前年同期比247.4%増)となりました。

なお、当社グループは警備事業の単一セグメントであるため、セグメント毎の記載はしていませんが、分野別の業績は以下の通りであります。

## (分野別の状況)

各分野別の売上高及び売上高全体に占める割合は、下記のとおりです。

当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

分野区分	金額(千円)	構成比
施設警備分野	3,335,447	75.2%
雑踏・交通誘導警備分野	912,370	20.6%
その他	185,133	4.2%
合計	4,432,950	100.0%

当該状況を各分野ごとに、契約の性質に従い、長期・短期(臨時)別に内訳を記載いたします。

当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日) (単位:千円)

期間区分※	施設警備分野	雑踏・交通誘導警備分野	その他	連結売上高合計
長期	2,261,784	229,050	115,680	2,606,515
短期(臨時)	1,073,662	683,319	69,452	1,826,434
顧客との契約から生じる収益	3,335,447	912,370	185,133	4,432,950

※期間区分については、契約期間が1年以上の契約を長期契約、1年未満の契約を短期（臨時）契約として分類しております。但し、長期契約に付随した短期の警備契約については、長期契約の区分に含む等、実態に即した分類としております。

新型コロナウイルス感染拡大による、当期における当社グループ業績へのマイナスの影響はごく限定的でありませす。一方で、コロナ禍において、新型コロナウイルス感染拡大防止に関連する臨時警備の需要が高まり、機敏に対応することで高い収益を確保いたしました。このような環境の下、当社グループは、今後もウィズコロナ時代の警備需要の積極的な取り込みを進めるとともに、警備体制の拡大・強化に取り組んでまいります。

## （2）財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、次のとおりであります。

### （資産）

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ845,880千円増加し、5,721,114千円（前連結会計年度末比17.4%増）となりました。この主な内容は、売上高の増加に伴う現金及び預金の増加398,829千円、受取手形及び売掛金の増加353,145千円によるものであります。

### （負債）

負債は、前連結会計年度末に比べ473,716千円増加し、1,626,075千円（前連結会計年度末比41.1%増）となりました。この主な内容は、未払金の増加107,793千円、未払法人税等の増加264,103千円によるものであります。

### （純資産）

純資産は、前連結会計年度末に比べ372,163千円増加し、4,095,039千円（前連結会計年度末比10.0%増）となりました。この主な内容は、親会社株主に帰属する四半期純利益の増加476,400千円及び配当金の支払による減少115,514千円によるものであります。この結果、自己資本比率は71.6%（前連結会計年度末は76.4%）となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動から得られた資金は、前年同期比583,930千円増加し、579,077千円となりました。主な資金の増加要因は、税金等調整前四半期純利益756,660千円、未払金の増加107,013千円であります。また主な資金の減少要因は、売上債権の増加353,145千円であります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金は、前年同期比50,188千円減少し、11,405千円の支出となりました。主な資金の減少要因は、前年同期において発生した保険積立金の解約による収入187,427千円が当期は発生していないこと及び投資有価証券の取得による支出が12,824千円となり前年同期比で130,961千円減少したことによるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金は、前年同期比538,677千円減少し、164,679千円の支出となりました。当第2四半期連結累計期間における主な支出は、長期借入金の返済による支出57,502千円と配当金の支払115,385千円であります。主な資金の減少要因は、前年同期において発生した長期借入による収入500,000千円が当期は発生していないこと及び長期借入金の返済による支出が前年同期比で46,668千円増加したことによるものであります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ402,992千円増加し、2,875,919千円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、2021年5月14日に公表いたしました2022年3月期の連結業績予想を修正しております。具体的な内容については、本日（11月8日）公表しております「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

なお、上記の業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報および合理的であると判断される一定の前提に基づくものであり、実際の業績は、外部環境の不確実性や変化等、様々な要因により変動する可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,057,964	3,456,794
受取手形及び売掛金	664,152	1,017,297
貯蔵品	13,528	14,167
その他	57,157	112,763
貸倒引当金	△407	△449
流動資産合計	3,792,395	4,600,573
固定資産		
有形固定資産	277,748	279,022
無形固定資産	17,680	14,295
投資その他の資産		
投資不動産（純額）	532,838	529,483
その他	255,819	298,987
貸倒引当金	△1,248	△1,248
投資その他の資産合計	787,410	827,222
固定資産合計	1,082,838	1,120,540
資産合計	4,875,233	5,721,114

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,231	78,080
1年内返済予定の長期借入金	115,004	115,004
未払金	524,082	631,875
未払法人税等	74,765	338,868
賞与引当金	—	64,872
その他	66,527	103,545
流動負債合計	800,610	1,332,246
固定負債		
長期借入金	316,660	259,158
資産除去債務	14,283	14,397
その他	20,804	20,273
固定負債合計	351,748	293,828
負債合計	1,152,358	1,626,075
純資産の部		
株主資本		
資本金	498,707	498,707
資本剰余金	535,410	529,565
利益剰余金	2,880,019	3,240,904
自己株式	△193,539	△178,496
株主資本合計	3,720,597	4,090,680
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,277	4,358
その他の包括利益累計額合計	2,277	4,358
純資産合計	3,722,875	4,095,039
負債純資産合計	4,875,233	5,721,114

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	3,015,340	4,432,950
売上原価	2,240,482	3,107,419
売上総利益	774,858	1,325,531
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	184,694	192,294
賞与引当金繰入額	—	12,588
その他	444,969	420,188
販売費及び一般管理費合計	629,663	625,071
営業利益	145,194	700,459
営業外収益		
受取利息	33	31
受取配当金	239	379
受取地代家賃	23,380	19,046
保険解約返戻金	65,434	—
助成金収入	—	50,222
持分法による投資利益	2,663	423
その他	735	2,251
営業外収益合計	92,486	72,354
営業外費用		
支払利息	266	485
賃貸収入原価	11,019	15,075
保険解約損	7,558	—
原状回復費用	6,481	—
その他	—	591
営業外費用合計	25,325	16,153
経常利益	212,355	756,660
税金等調整前四半期純利益	212,355	756,660
法人税、住民税及び事業税	69,801	315,099
法人税等調整額	5,402	△34,838
法人税等合計	75,204	280,260
四半期純利益	137,151	476,400
親会社株主に帰属する四半期純利益	137,151	476,400

## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	137,151	476,400
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,013	2,081
その他の包括利益合計	△2,013	2,081
四半期包括利益	135,137	478,481
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	135,137	478,481

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	212,355	756,660
減価償却費	10,493	9,957
のれん償却額	9,835	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,347	41
賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	64,872
受取利息及び受取配当金	△272	△410
支払利息	266	485
持分法による投資損益 (△は益)	△2,663	△423
売上債権の増減額 (△は増加)	△7,041	△353,145
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,847	△638
仕入債務の増減額 (△は減少)	△156	57,849
未払金の増減額 (△は減少)	△84,006	107,013
助成金収入	—	△50,222
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	△3,792	13,246
受取地代家賃	△23,380	△19,046
賃貸収入原価	7,663	11,720
保険解約返戻金	△65,434	—
その他	37,669	44,226
小計	90,036	642,186
利息及び配当金の受取額	272	410
利息の支払額	△325	△415
法人税等の支払額	△94,836	△63,959
助成金の受取額	—	855
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△4,852</b>	<b>579,077</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△143,785	△12,824
保険積立金の積立による支出	△13,600	—
保険積立金の解約による収入	187,427	—
投資不動産の賃貸に係る支出	△7,683	△11,547
投資不動産の賃貸による収入	23,303	19,109
その他	△6,877	△6,142
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>38,783</b>	<b>△11,405</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
ストックオプションの行使による収入	—	9,310
長期借入れによる収入	500,000	—
長期借入金の返済による支出	△10,834	△57,502
リース債務の返済による支出	△2,008	△989
自己株式の取得による支出	△203	△112
配当金の支払額	△112,956	△115,385
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>373,997</b>	<b>△164,679</b>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	407,928	402,992
現金及び現金同等物の期首残高	2,115,117	2,472,926
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,523,046	2,875,919

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

当社グループにおける主な収益は、顧客との警備請負契約から生じる収益であり、当該契約における一定の期間にわたる履行義務の充足につれて収益を認識することとしておりますが、従来の取り扱いから変更される事項はないため、収益認識会計基準等の適用による四半期連結財務諸表への影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

当社グループの事業セグメントは、警備事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。